
JFEシステムズ株式会社

2010年3月期 決算説明会

2010年4月26日

目次

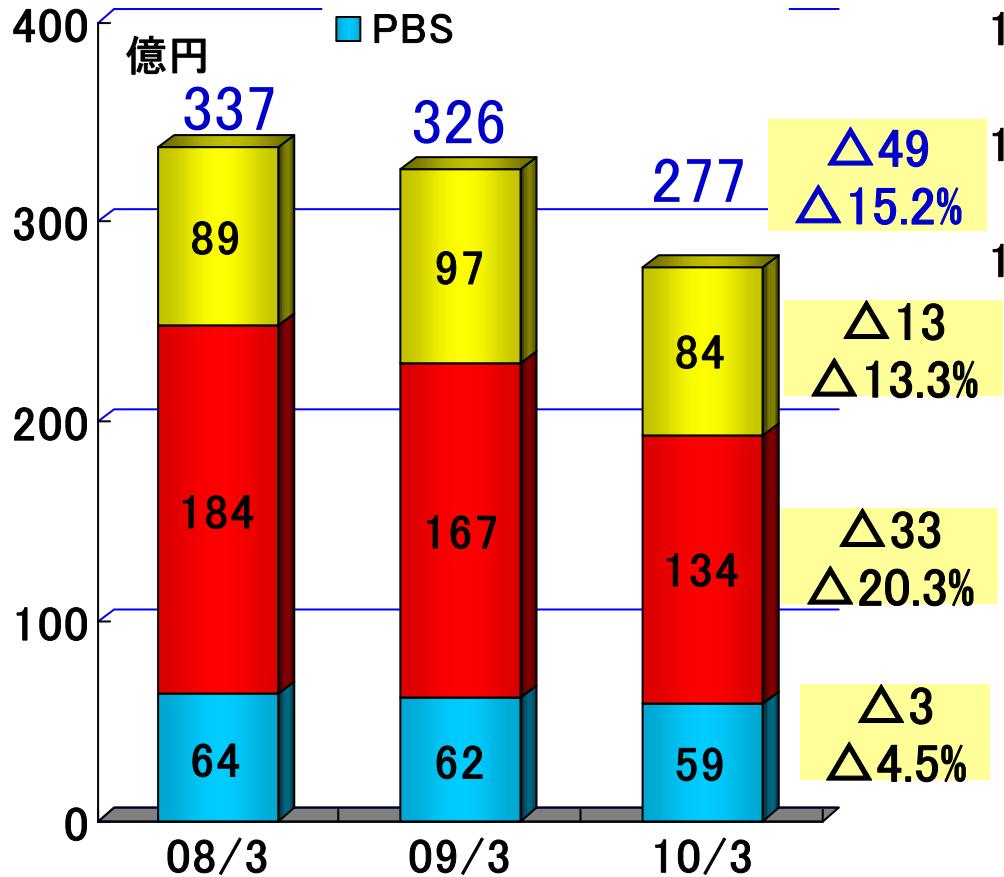
I . 2010年3月期決算概況	P 3
II . 2011年3月期業績見通し	P14
III . 今後の事業方針について (補足データ:単体損益)	P24 P36

I . 2010年3月期 決算概況

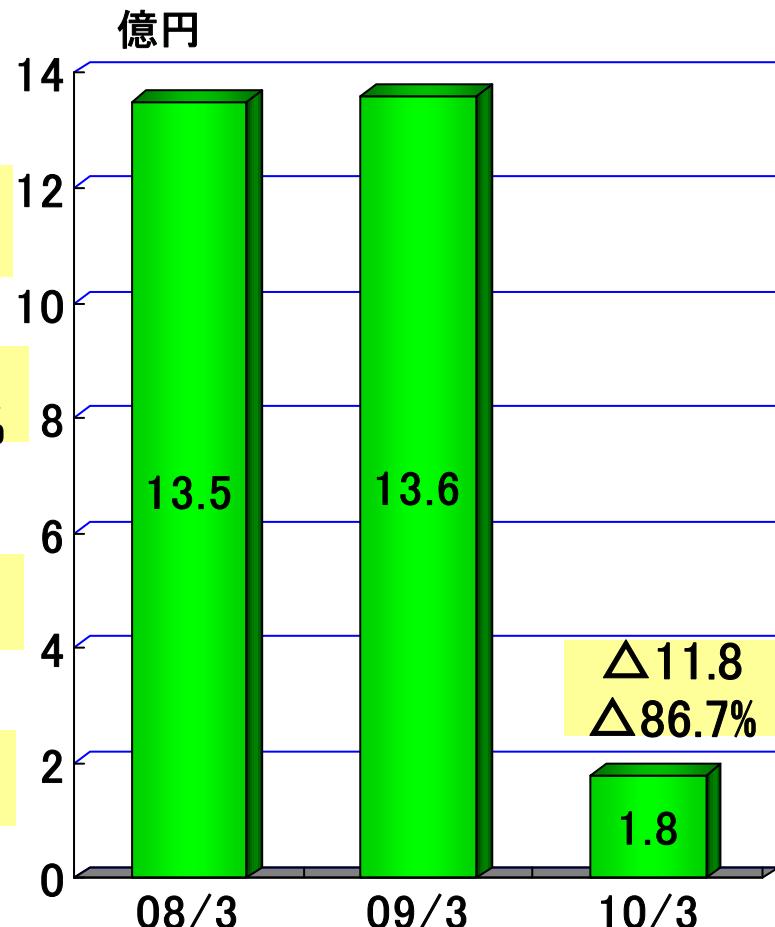
2010年3月期の収益実績概要

連結売上高

- BAS (JFEスチール向け)
- BAS (JFEスチール以外)
- PBS



連結経常利益



2010年3月期の業績(連結:対見込)

単位:百万円

	2010年3月期		増減	
	見込	実績	金額	率
売上高	28,700	27,714	△ 986	△3.4%
営業利益	200	182	△ 18	△9.0%
経常利益	200	181	△ 19	△9.5%
(経常利益率)	0.7%	0.7%	—	—
当期純利益	130	196	66	50.8%

■売上高は減少するも、経常利益は見通しをほぼキープ

2010年3月期の業績 (連結:対前期)



単位:百万円

	2009年 3月期	2010年 3月期	増減	
			金額	率
売上高	32,687	27,714	△ 4,972	△15.2%
売上総利益	5,896	4,463	△ 1,432	△24.3%
(売上総利益率)	18.0%	16.1%	-	-
営業利益	1,362	182	△ 1,179	△86.6%
経常利益	1,361	181	△ 1,180	△86.7%
(経常利益率)	4.2%	0.7%	-	-
当期純利益	576	196	△ 380	△66.0%
EPS(円／株)	7,344	2,498	△ 4,845	△66.0%

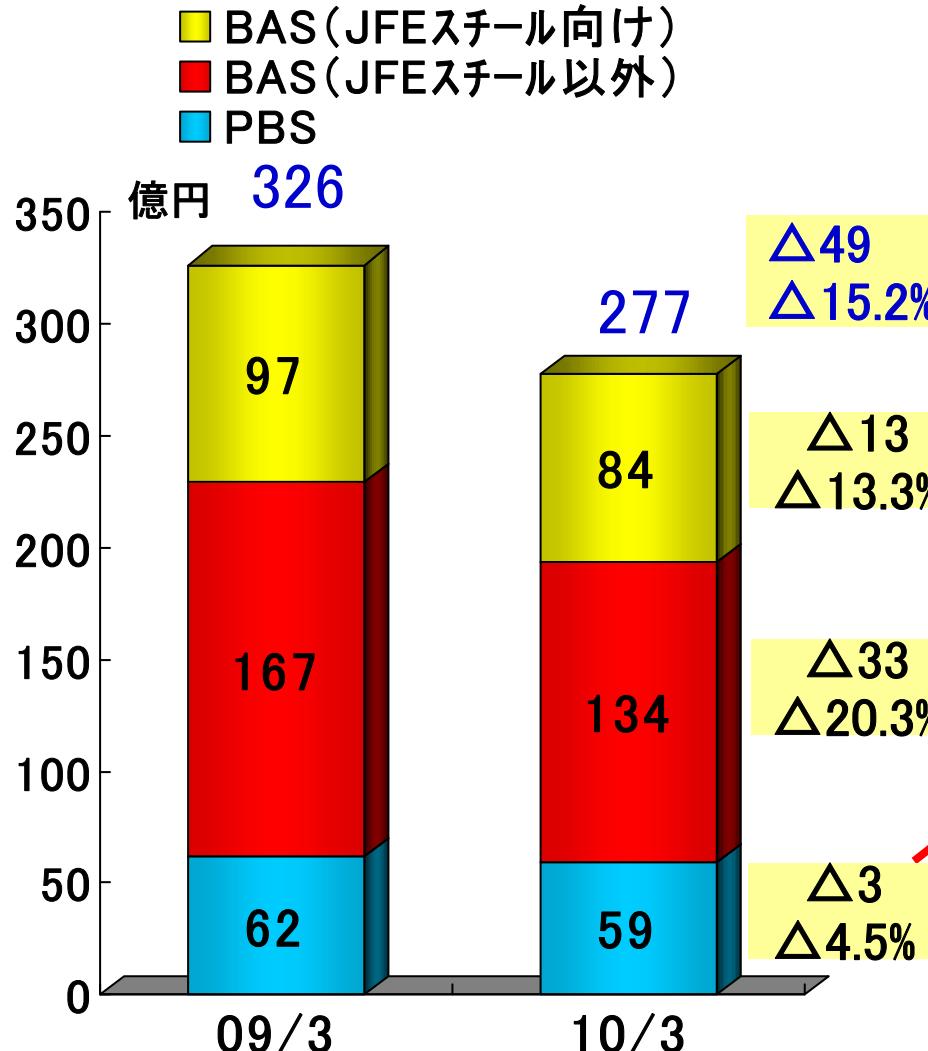
■ 売上高、売上総利益の大幅な減少

■ 販管費コストダウン努力により黒字を確保

2010年3月期(連結:対前期)

売上高増減の要因

億円



BAS事業(JFEスチール以外)増減

・金融向け	△ 7
・製造流通等	△ 10
・JFEグループ会社向け	△ 10
・KIT寄与	△ 6
合計	△ 33

合計	△ 33
-----------	-------------

PBS事業増減

・食品	+1.5
・電子帳票	△0.5
・通信重点顧客(CCS*)	+2.0
・その他	△2.5
・保守売上計上変更	△3.5
合計	△ 3

*CCS:コンタクトセンターシステム

2010年3月期事業別売上総利益 内訳(連結:対前期)

単位:百万円

	2009年 3月期	2010年 3月期	増減	
			金額	率
BAS事業	4,417	3,160	△ 1,257	△28.5%
(売上総利益率)	16.7%	14.5%	-	-
PBS事業	1,479	1,303	△ 176	△11.9%
(売上総利益率)	23.9%	22.0%	-	-
全社計	5,896	4,463	△ 1,432	△24.3%
(売上総利益率)	18.0%	16.1%	-	-

2010年3月期

売上総利益増減の要因(連結:対前期)

百万円

売上総利益増減要因(○増益、△横ばい、×減益)	影響額
<p>1. BAS事業(売上総利益率16.7%→14.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> × JFEスチール向け、同グループ会社向けを含めた輸出型製造業 および銀行向けを中心とした主要顧客からの情報システム支出 の抑制により売上高が減少。 × 競争激化による大幅な価格ダウンや空き要員コスト増などにより 利益率が低下 	△1,257
<p>2. PBS事業(売上総利益率23.9%→22.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> △食品向けは従来の品質管理プロダクト(メルクリウス等)に、基幹 業務SI案件が加わり、前期並み収益を確保 △電子帳票システムはリプレース需要等により、前期並み収益を確保 ○有力通信顧客(コンタクトセンターシステム)からの売上が増加。 × 保守売上計上変更による減少。 	△176
合計	△1,432

2010年3月期

販管費、営業外損益の増減(連結:対前期)

■ 販売費・一般管理費 : △253百万円

(09/3:4,533百万円 → 10/3:4,280百万円)

■ 特別損益: +126百万円

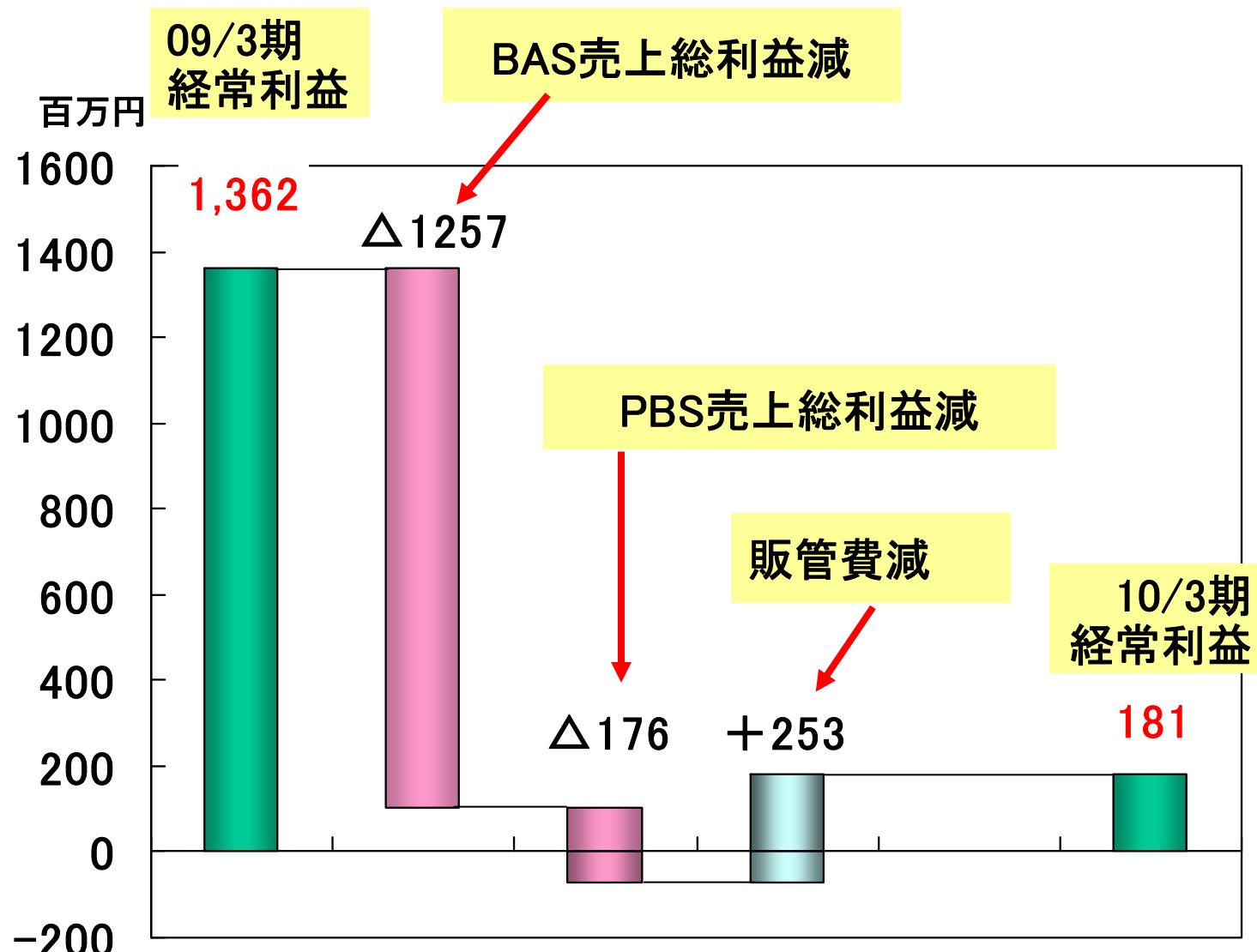
(09/3 : △95百万円*1 → 10/3 : +31百万円*2)

*1:訴訟引当金等による

*2:賠償金支払いの減による

2010年3月期(連結:対前期)

経常利益増減の要因整理



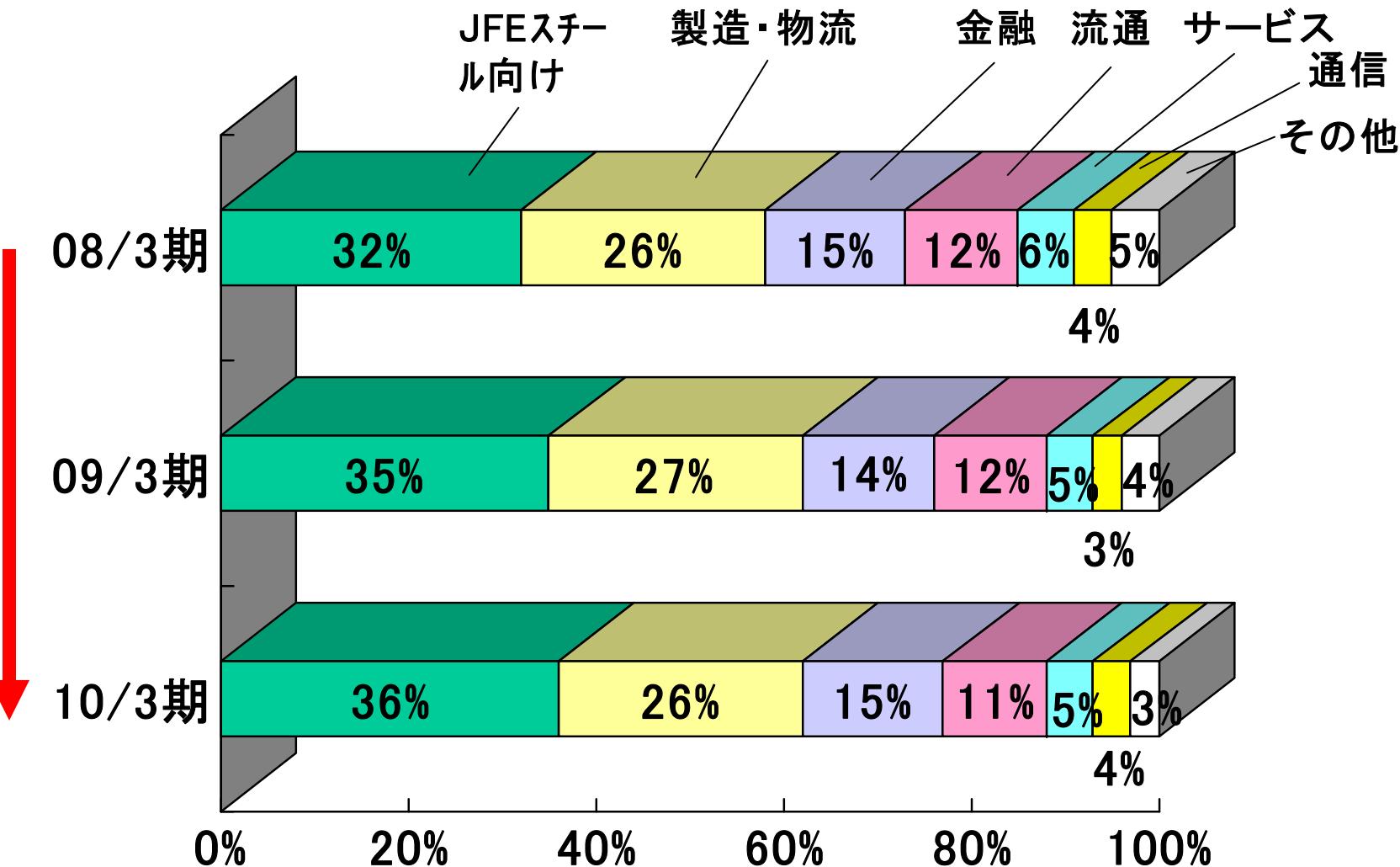
2010年3月期経営指標(連結:対前期)

単位:百万円

	09/3期 実績	10/3期 実績	増減	
			金額	率
借入金	0	0	0	—
自己資本	8,599	8,579	△ 20	△0.2%
総資本	15,834	14,884	△ 950	△6.0%
自己資本比率	54.3%	57.6%	—	—
ROE	6.8%	2.3%	—	—
従業員数(人)	1,505	1,530	25	1.7%
売上高／人	21.7	18.1	△ 3.6	△16.6%
経常利益／人	0.90	0.12	△ 0.78	△86.9%

2010年3月期

販売先業種別売上高構成(単体)



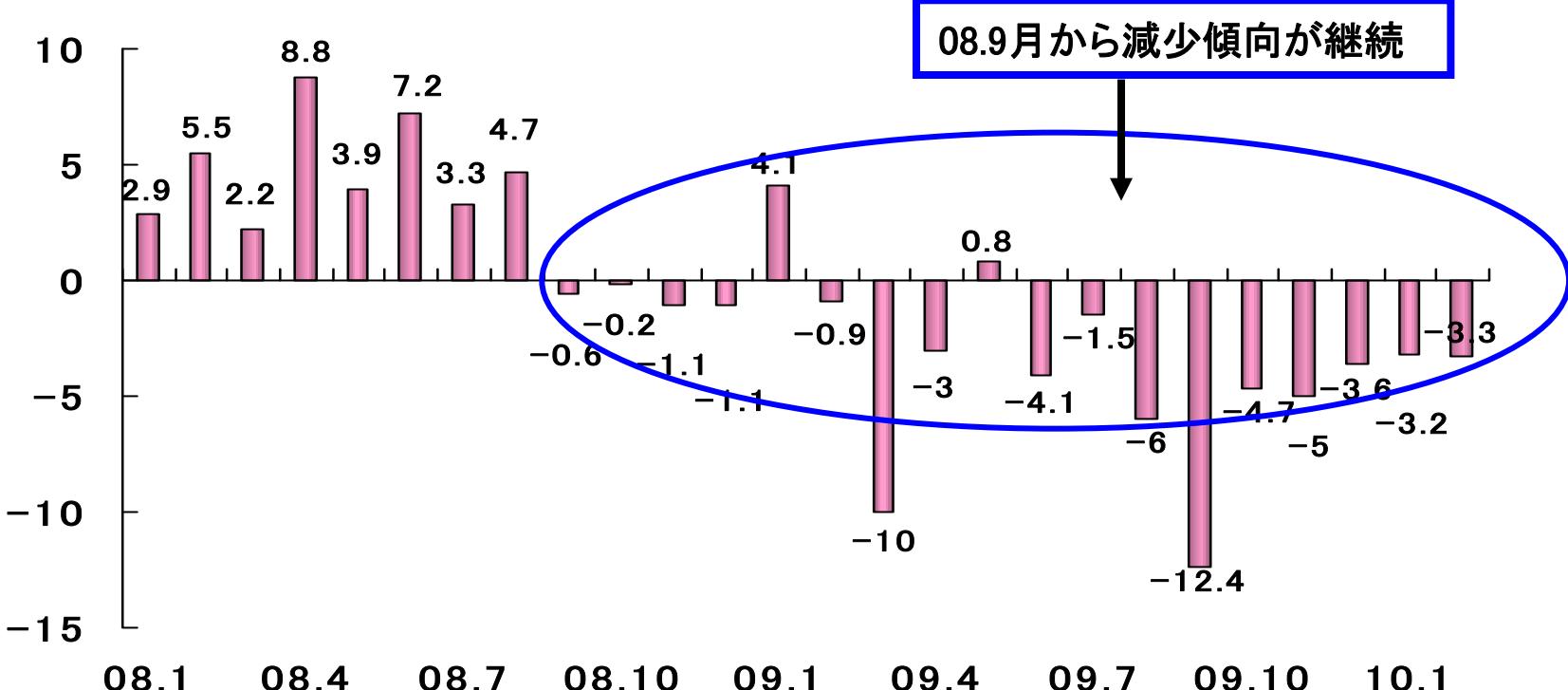
II. 2011年3月期 業績見通し

1. 事業環境認識

- IT投資の停止状態が長期化し、09下期になっても業績は悪化傾向にある。
- 案件不足の長期化により、価格競争もさらに厳しくなってきている。
- 10年度のIT投資も抑制トレンドが続く見込み。特に製造業はその傾向が大きい。
- 金融もメガバンクの統合に続く案件の立ち上がりが遅れ、総じて厳しい状況が続く見込み。

<情報サービス業売上高前年同月比>

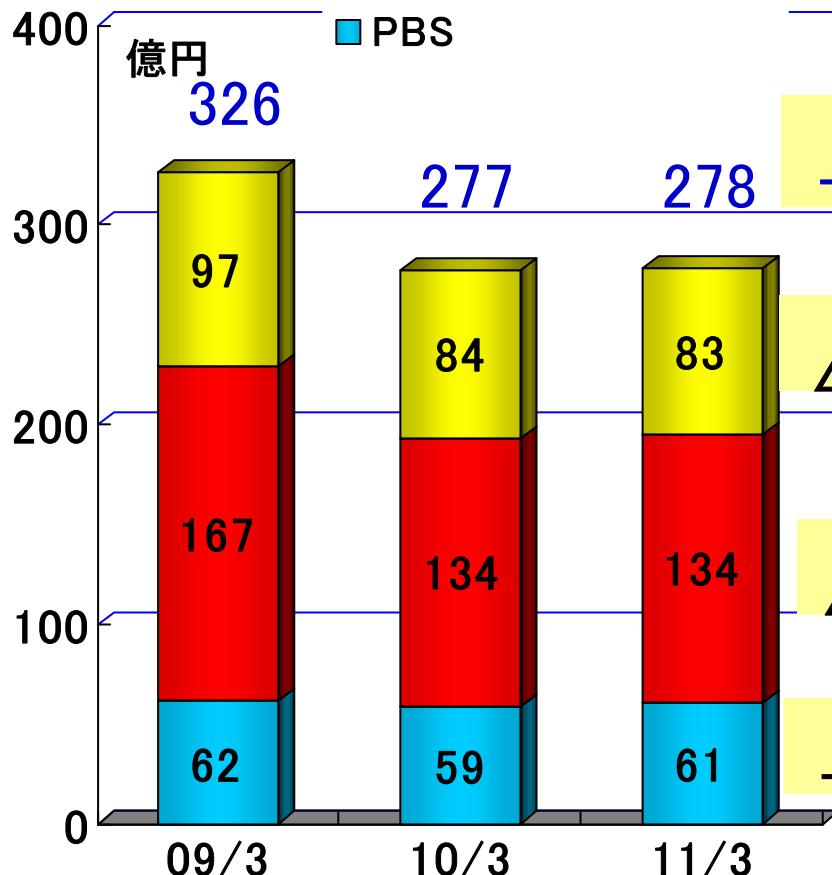
(出所:経済産業省特セビ動態統計2010.2月確報)



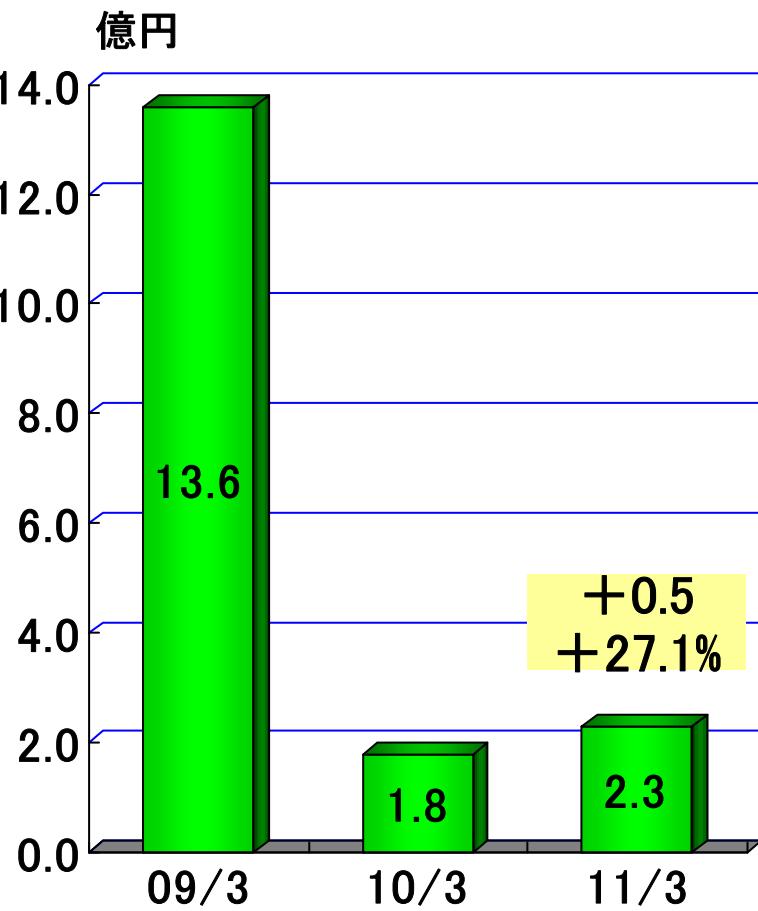
2011年3月期の収益見通し概要

連結売上高

- BAS (JFEスチール向け)
- BAS (JFEスチール以外)
- PBS



連結経常利益



2011年3月期見通し(連結:対前期)



単位:百万円

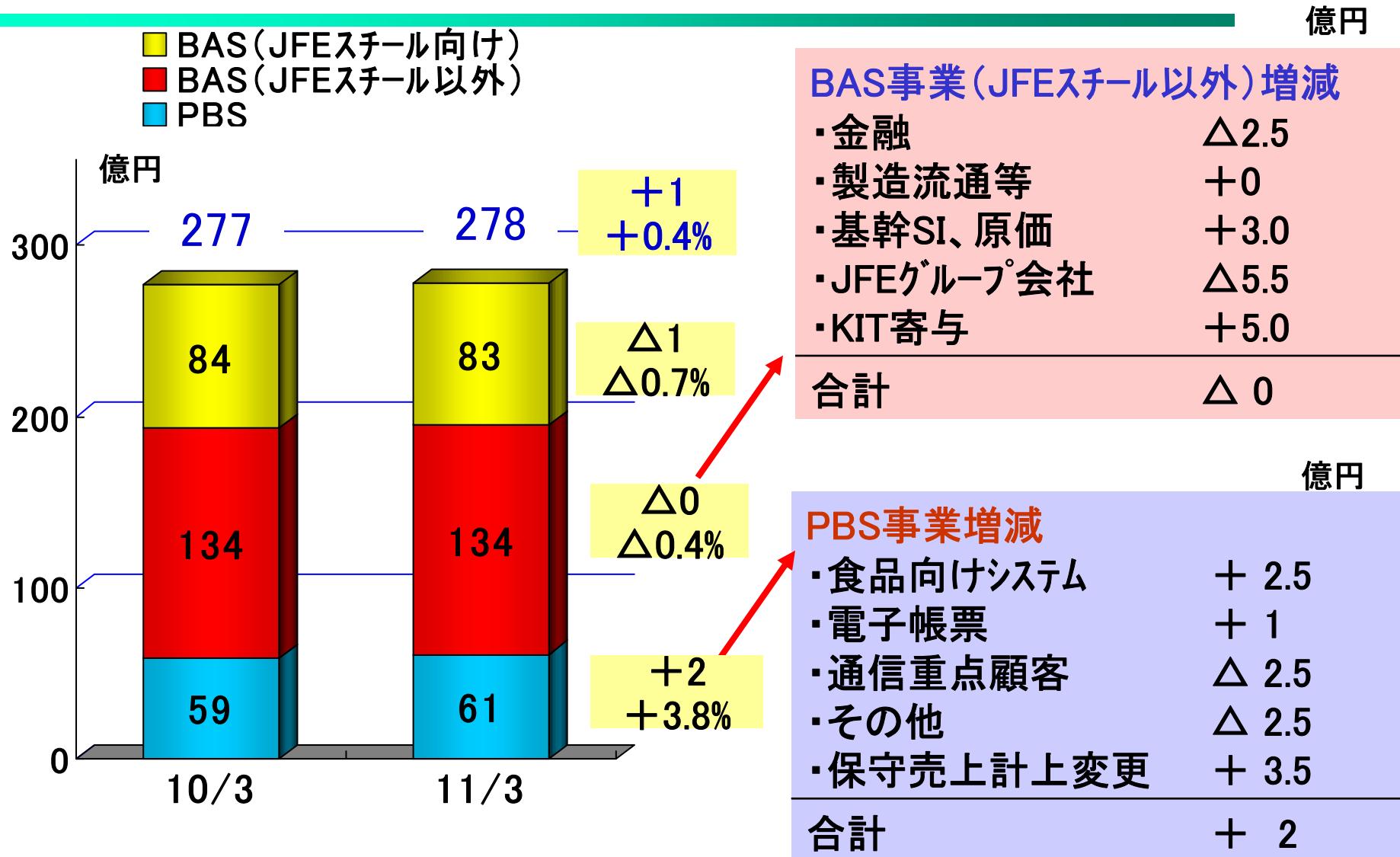
	10/3 実績	11/3 見通し	増減	
			金額	率
売上高	27,714	27,820	106	0.4%
売上総利益	4,463	4,720	257	5.8%
(売上総利益率)	16.1%	17.0%	—	—
営業利益	182	240	58	31.9%
経常利益	181	230	49	27.1%
(経常利益率)	0.7%	0.8%	—	—
当期純利益	196	90	△ 106	△54.1%
EPS(円/株)	2,498	1,146	△ 1,352	△54.1%

■売上高はほぼ前期並みを想定

■コストダウン、品質向上により
利益率向上をはかる

2011年3月期(連結)

売上高見通し増減の要因



2011年3月期見通し事業別売上総利益 内訳(連結:対前期)



単位:百万円

	10/3期 実績	11/3期 見通し	増減	
			金額	率
BAS事業	3,160	3,250	90	2.8%
(売上総利益率)	14.5%	15.0%	—	—
PBS事業	1,303	1,470	167	12.8%
(売上総利益率)	22.0%	24.0%	—	—
全社計	4,463	4,720	257	5.8%
(売上総利益率)	16.1%	17.0%	—	—

2011年3月期見通し

売上総利益増減の要因(連結:対前期)

百万円

売上総利益増減要因(○増益、△横ばい、×減益)	影響額
<p>1. BAS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> △ JFEスチール向け、一般製造向け売上げは10/3期並みを見込むが、コストダウン、品質向上により利益率向上をはかる。 × JFEグループ会社向けは収益減少を見込む。 × 金融向けはカード向けを含め収益減少を見込む。 ○ 基幹SI、原価管理の展開により収益拡大を狙う。 	+90
<p>2. PBS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食品はトータルSI展開による売上増および収益体质強化による利益率向上をはかる。 ○ 電子帳票は安定収益を維持。 × 通信重点顧客向けは収益減少を見込む。 	+167
合計	+257

2011年3月期見通し 販管費、特別損益の増減(連結:対前期)

■ 販売費・一般管理費 : 200百万円増加

(10/3:4,280百万円 → 11/3:4,480百万円)

- ・将来に備えた営業力、開発力の強化に
向けた人材育成等の予算を増額

■ 営業外損益: △9百万円

(10/3 : △1百万円 → 11/3 : △10百万円)

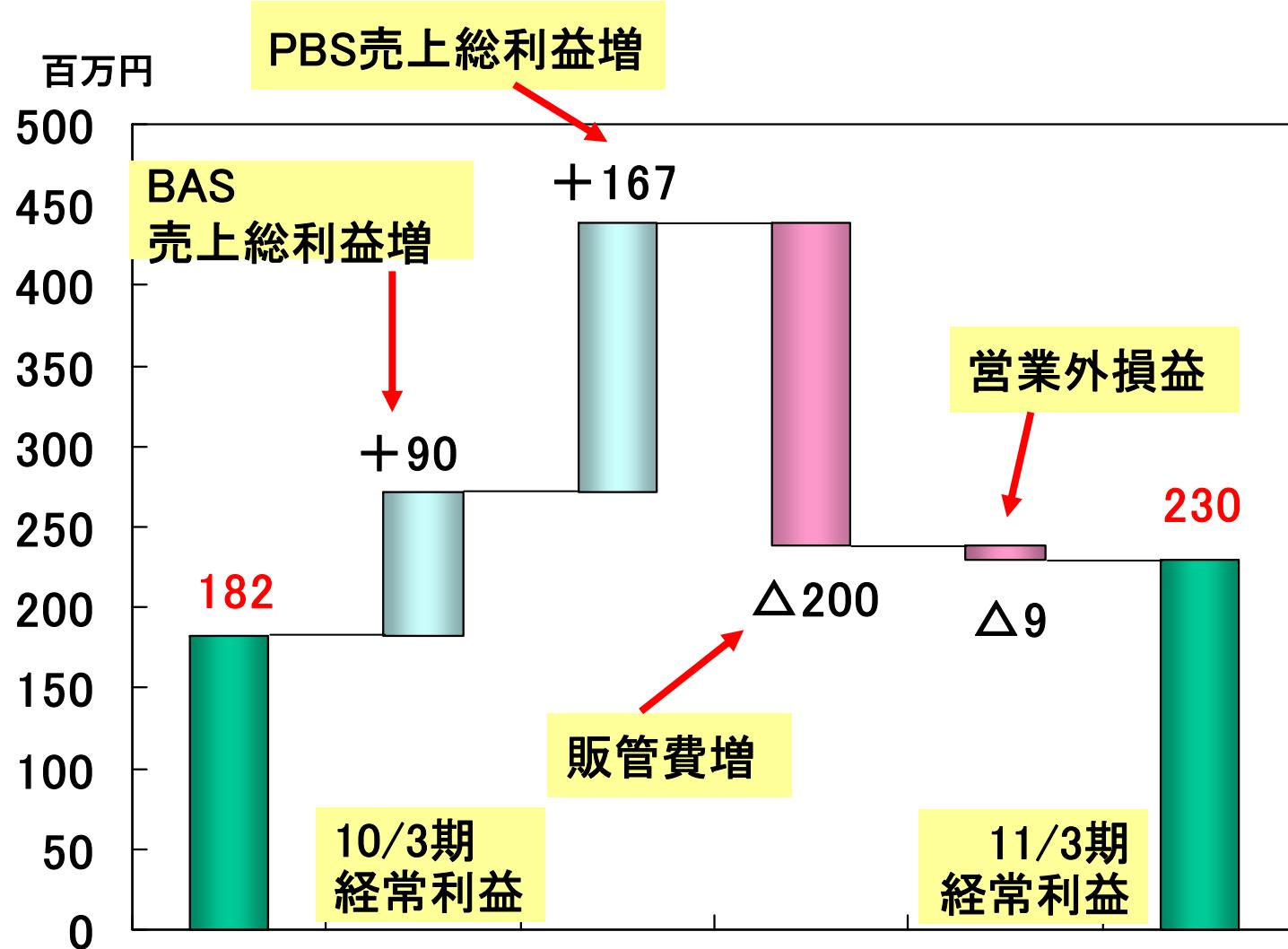
■ 特別損益: △31百万円

(10/3 : +31百万円 *1 → 11/3 : 0百万円)

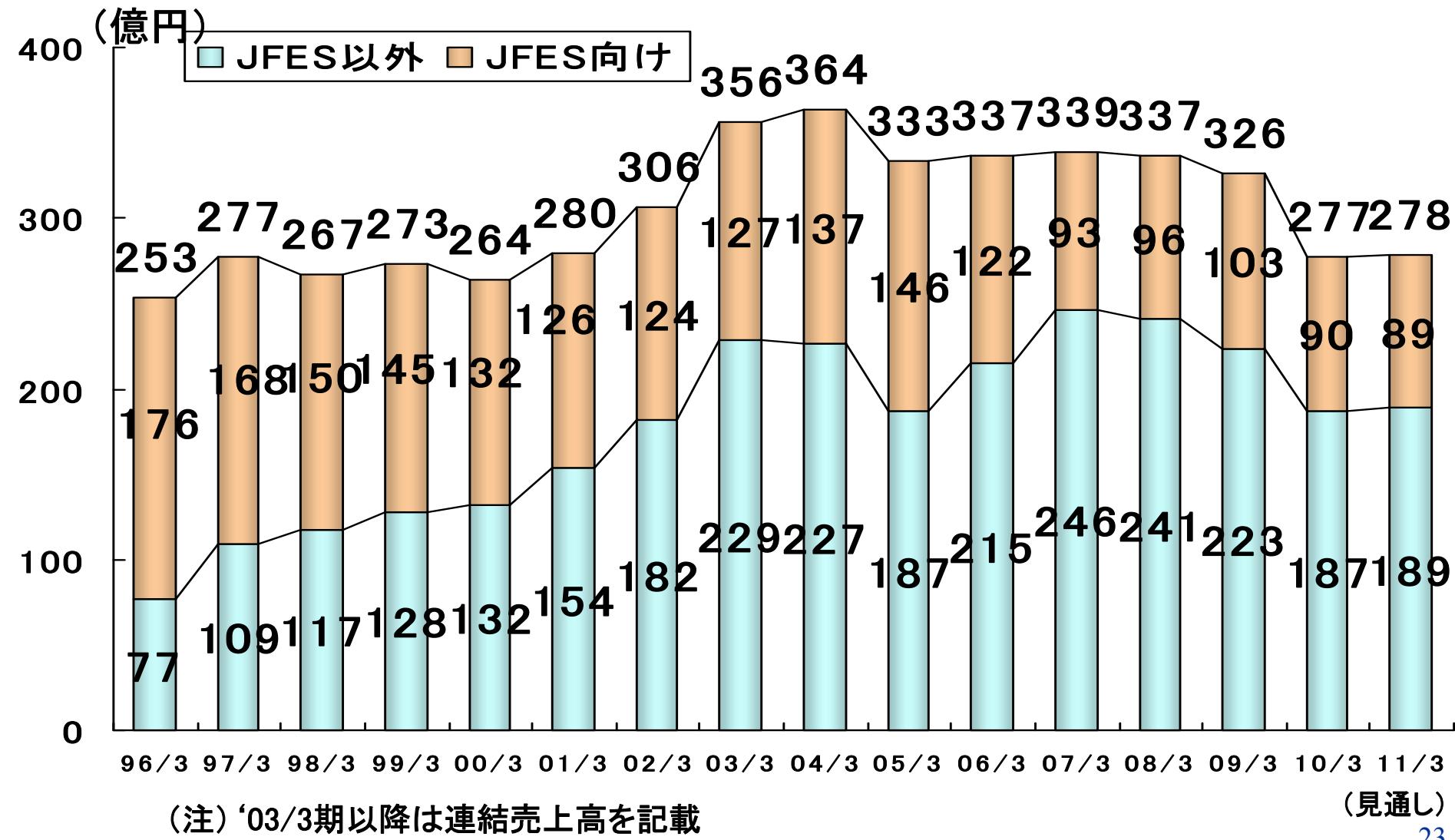
*1:賠償金支払いの減による

2011年3月期見通し(連結)

経常利益増減の要因整理



売上高の推移



III. 今後の事業戦略について

今後の事業戦略

2011年4月のエクサからの事業承継を控え、2010年度は鉄鋼ビジネス統合後の新体制で迎える2011年度以降を再び成長路線に乗せる起点の年と位置づける。

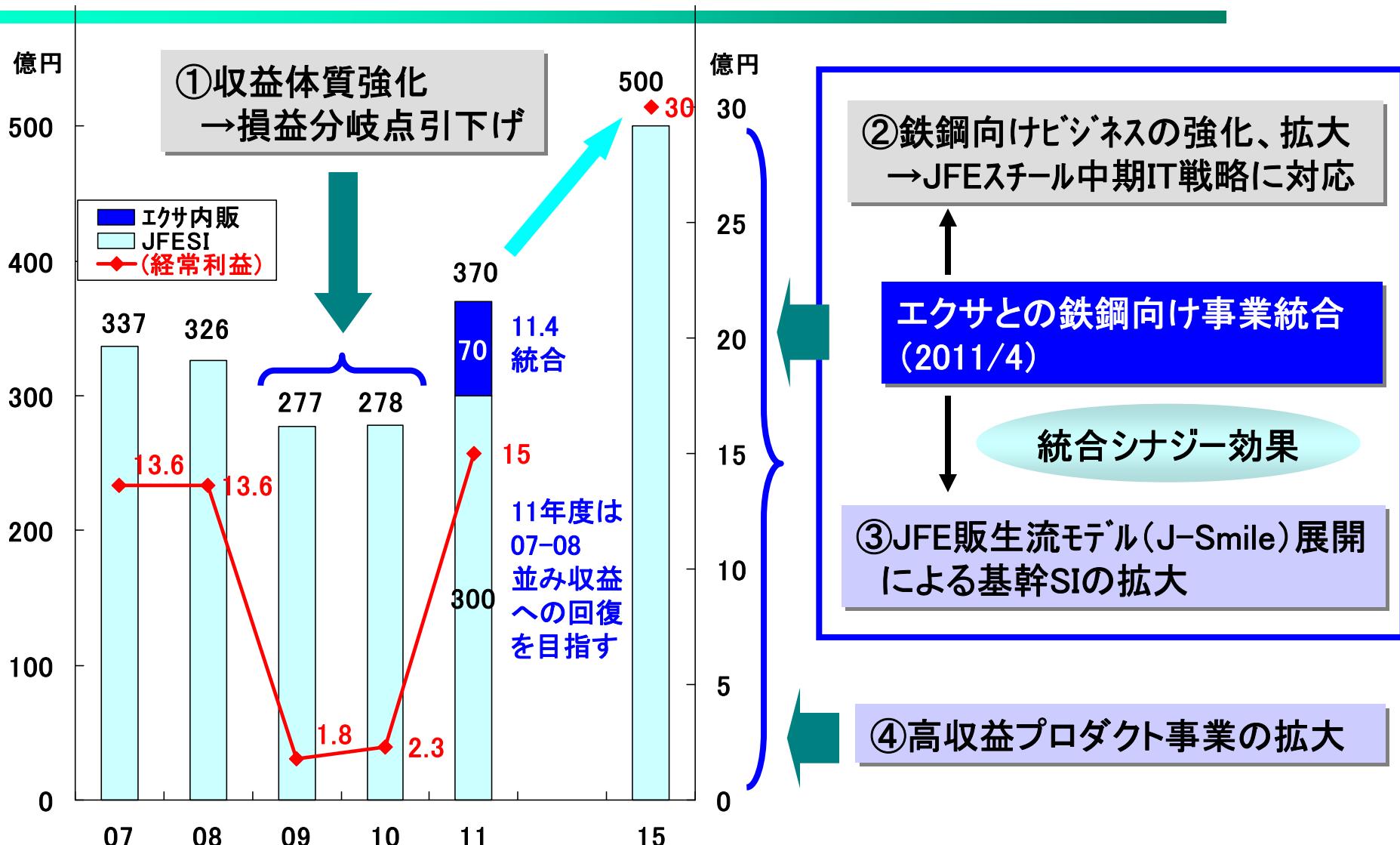
1. IT投資抑制の長期化に耐え得る収益体質の強化
→損益分岐点の引下げ

2. 2011年4月の事業統合を起点とした成長戦略の推進

(1) 安定収益基盤事業(鉄鋼、Gr向け)の強化、拡大
→JFEスチールおよびグループ会社のアプリケーションシステム開発・維持を担う唯一の会社として、JFE中長期戦略をITで支える。

(2) 統合シナジー効果を生かした一般外販事業の拡大
→事業統合により、JFE統合を通じて得た両システム子会社の技術、知見が集約され、それらの要員の機動的な配置により一般外販への展開を加速させる。

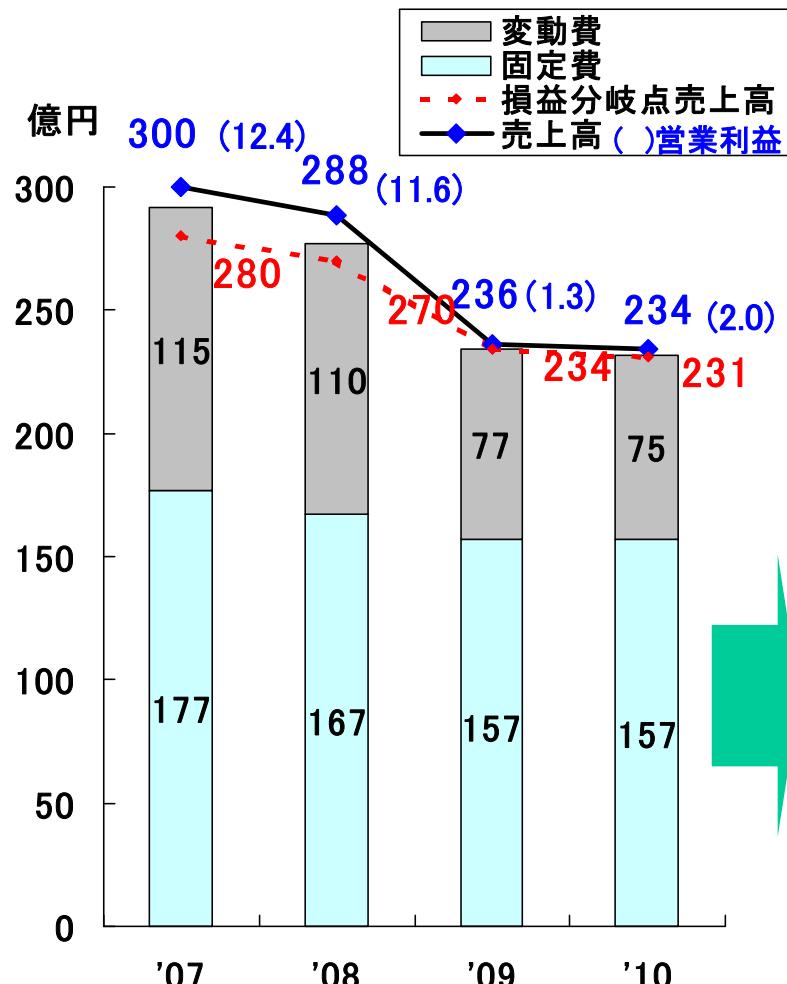
中長期収益目標と課題



①収益体质の強化

IT投資抑制の長期化に対応すべく、損益分岐点の引下げに取組む

<売上／コストの推移(単体ベース)>



売上高減少(単体)△54億円

- ◆損益分岐点引下げによる黒字確保
(08:単体270億円→10:単体231億円)

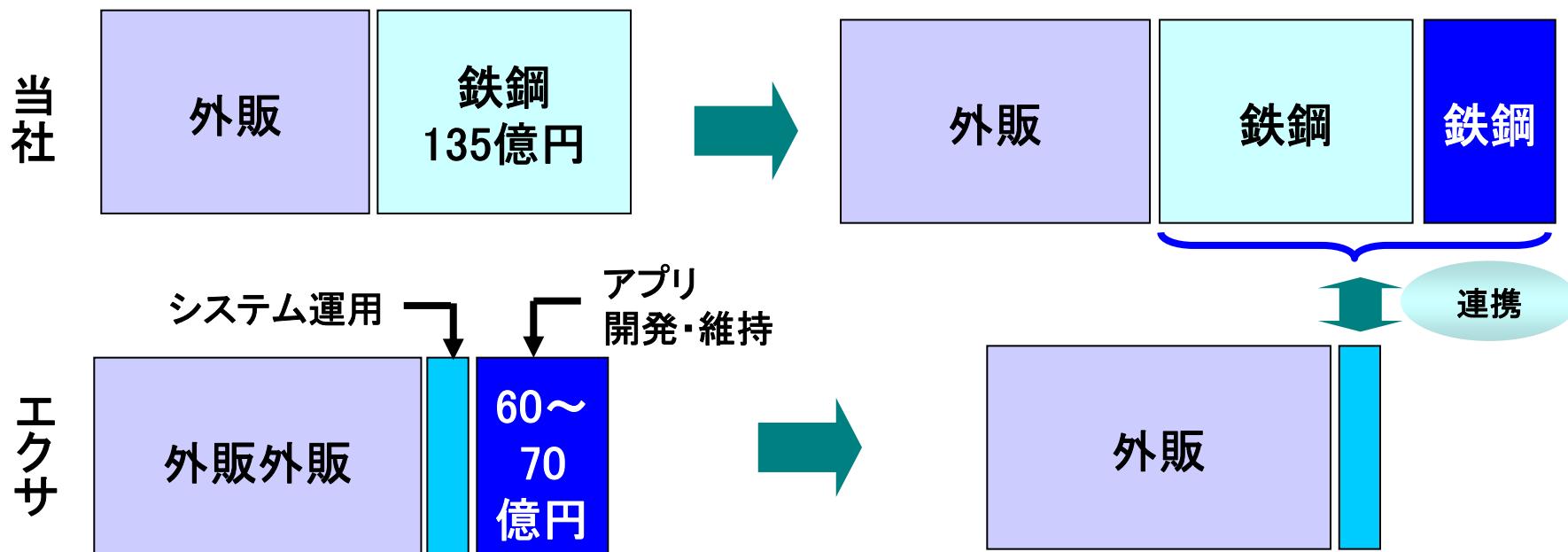
- ◆コストダウン(10-08:△45億円)

主なコストダウン対策	対08削減額(百万円)		
	09年度	10年度	
労務費	・機動的配置による稼働率向上 ・品質向上、生産性向上 ・時間外削減、雇調金等	△5億円	△7億円
ベースロード共通費削減	△5億円	△3億円	
外注費	社員への切替え 単価ダウン	△28億円	△30億円
その他(資材費、経費等)	△5億円	△5億円	
コストダウン 合計	△43億円	△45億円	

鉄鋼ビジネス統合の概要(詳細は今後詰めていく予定)

- ・2011年4月にエクサ鉄鋼向け事業(本社、京浜、福山)を分割し、当社が承継。
- ・対象はJFEスチールおよびグループ会社向けのアプリケーションシステム開発、維持。
- ・一般顧客向け、および鉄鋼向けコンピュータシステム運用は非対象。
- ・対象売上高は約60億円～70億円、要員数は3百数十名。

従業員数: 1,530人 (2010年3月末) 株主: JFEスチール65%、その他株主35%



(参考2)事業統合の成功に向けた課題

事業統合の成功に向けた課題

1. 相互の人材交流と融合

統合後は人材交流を積極的に行い、相互理解と融合に注力し、一つの会社として人心のまとまりを最優先する。

2. 親会社を含めた協力関係の維持・発展

・新JFEシステムズに統合したアプリケーションシステム開発と引き続きIBM／エクサが担当するシステム運用は表裏一体の関係にあり、統合後もJFEスチール／IBM両会社を含めて密接な連携と協力関係の維持、発展を図る。

②鉄鋼向けビジネスの強化、拡大



統合効果をフルに活用して、JFEスチールの中長期世界戦略をIT面で支え、ITベンダーとしての実力を伸ばす。

統合の意義、メリット

- ◆事業統合により、JFEスチールおよびグループ会社の情報システム開発・維持を担う唯一の会社となる。



- ◆JFEスチールとの戦略共有化によるIT化企画立案と遂行
- ◆JFEスチールと一緒にになった、開発標準の統一、共同研究開発の推進
- ◆地区を越えた要員の機動的配置による効率的なPJ運営
- ◆分散していた技術(J-Smile等)の集約による生産性、品質の向上
- ◆異なるカルチャー、特性を持った社員の融合による、企業風土の活性化

JFEスチール中長期戦略

世界的な「高級鋼」需要拡大に対応

積極的な海外事業展開(インドetc.)

持続的成長を支える業務再構築



中長期IT戦略推進

ITベンダーとしての飛躍へ

- ◆安定したビジネス領域の拡大による収益基盤の強化
- ◆グローバル対応も含めて、プロジェクト遂行力、技術力を高め、市場での競争力を強化する

③-1. J-Smile (JFEスチール販生流システムモデル) の展開

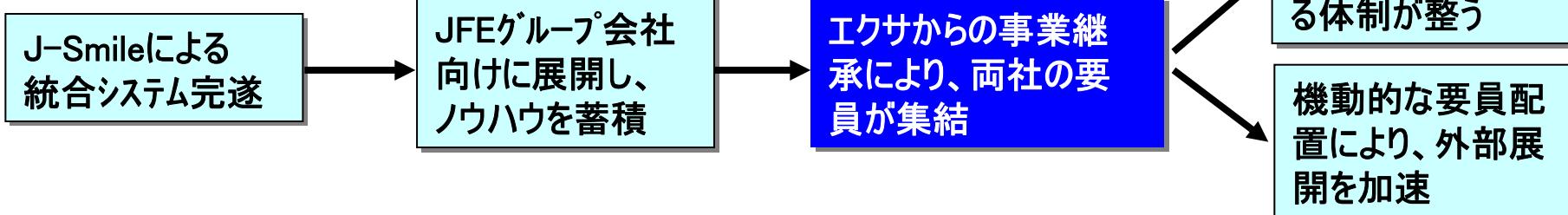
システムリフレッシュにおける顧客のニーズ

- ◆データモデルを整備し、正規化したデータ体系の元で、システムを構築したい。
- ◆将来を見据え、基幹システムを COBOLからJAVAへ転換したい。
- ◆特定のベンダーに縛られないプラットフォームフリーの環境としたい。
- ◆ソフトウェア資産を有効活用するため、アプリケーションの再利用性を向上させたい。

J-Smileの特徴

- ◆鉄鋼基幹システムを世界で初めて全面オープン系技術で開発
- ◆データモーリングと部品組立型開発採用 →高品質、高開発生産性
→ビジネス環境の変化に柔軟に対応
- ◆大手ベンダーに依存しない「自力開発 (JFEシステムズとエクサの共同開発)」
- ◆JFE各社にJ-Smileの適用を実施

統合シナジーを活用し、基幹SI受注につなげる

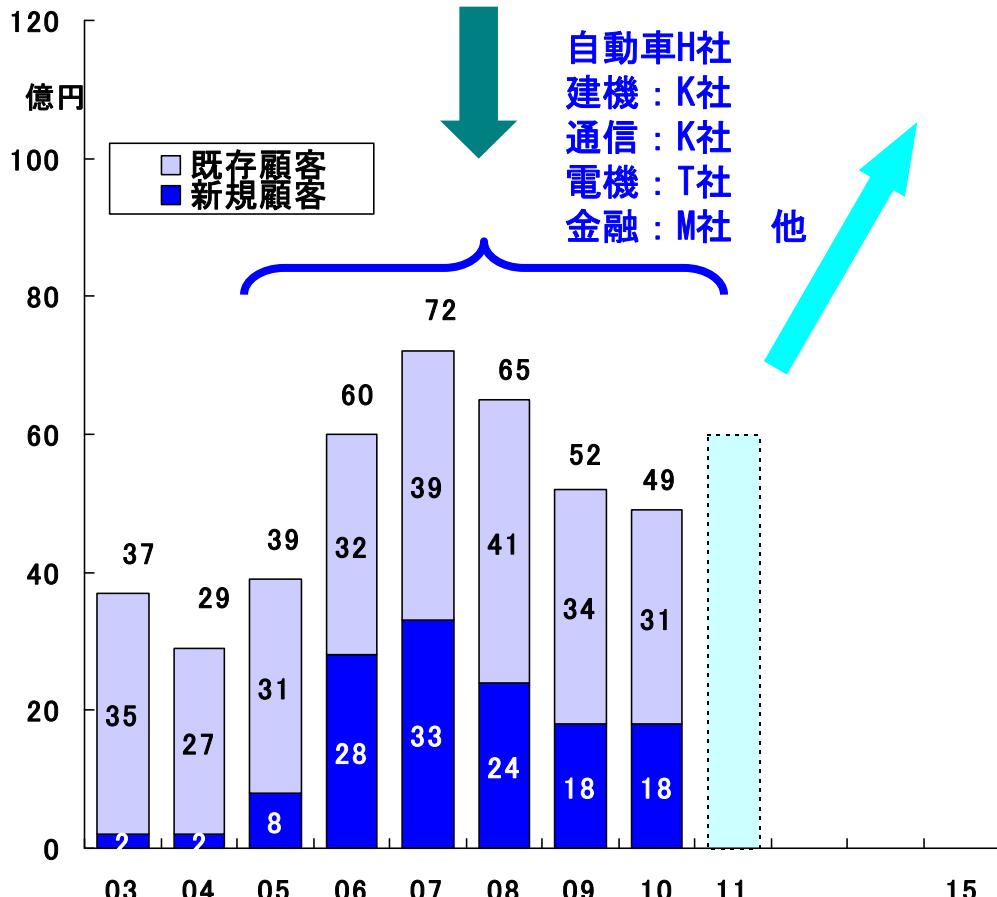


③-2. 基幹SI事業の展開と拡大



これまで推進してきた「アカウント顧客戦略」をさらにステージアップすべく、事業統合のシナジー効果を活かして基幹SI受注の拡大を狙う

新規アカウント顧客の開拓と定着（05～）



領域No1ベンダー戦略

ERP技術者育成

統合
シナジー

JFEスチール販生流
モデルの展開

基幹業務SIの獲得

新規アカウント拡大2ndステージ

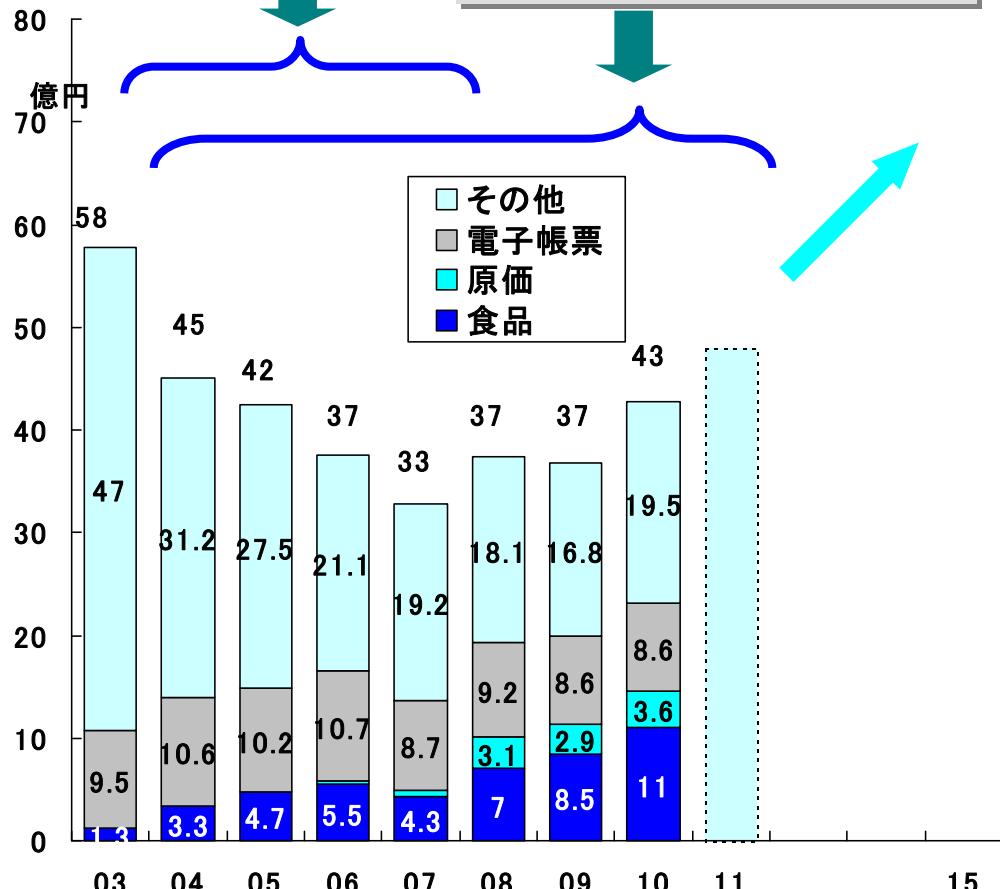
- ◆当社独自の強み領域を確立し、横展開により新規アカウント顧客を拡大する
- ◆不況でも一定の受注を確保できるよう、顧客内プレゼンスを高める

④高収益プロダクト事業の拡大

食品、原価を電子帳票に次ぐ高収益ビジネスに育成するとともに、当社独自の新ソリューションを開発し、プロダクト事業の拡大をはかる。

不採算プロダクト
の縮小、建直し

- ・電子帳票の収益維持
- ・食品の拡大
- ・原価の立上げ



2010年度の課題

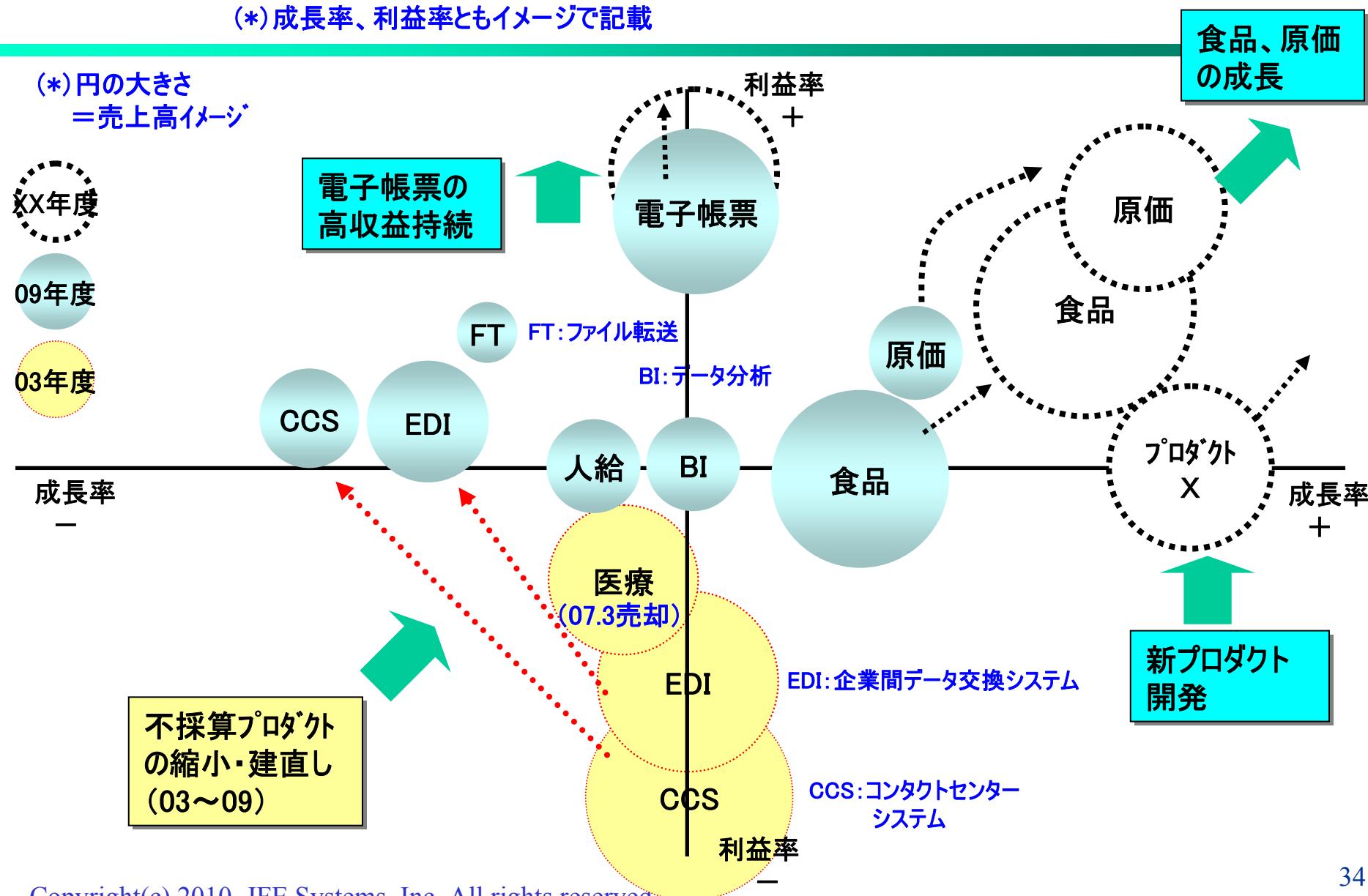
食品	<ul style="list-style-type: none">・トータルSI拡大「食のJFESI」・損益マネージメントの強化
電子帳票	<ul style="list-style-type: none">・リプレース需要獲得・保守収益の継続確保
原価	<ul style="list-style-type: none">・営業強化、機能増強
共通	<ul style="list-style-type: none">・SaaS化の推進

中長期的な課題

- ◆食品、原価を電子帳票に次ぐ高収益ビジネスに育成
- ◆当社独自の新たなプロダクト・ソリューションを立上げる

(参考)当社プロダクト事業のポジショニング

(*)成長率、利益率ともイメージで記載



⑤ グローバル対応力を備えたSIベンダーへ ～将来一定の売上を海外から確保する事業モデルを目指す



(従来のケース)

欧米発商品の仕入れ

- ・EDI(スタートアップコマース社)
- ・BI(ビジネスオブジェクト社)

開発フェーズでの オフショア開発の委託 (コスト削減目的)

- ・JFEスチール海外案件
／マネージ社(上海)、キャセイ(深セン)

・エクサから
の人才増強

- ・FS
- ・人材育成
- ・アライアンス

自社商品の海外 マーケット展開

エクサからの人材を含む
ITリースの相互活用
とグローバル人材の育成

保守・運用までを
ガバードした人材活用

◆2009年度

- ・マルクリウス海外展開
米国CFS社と提携
- ・米国現地法人JSU
設立→米国SI拠点
- ・オフショア拡大

◆2010年度(計画)

- ・JSUを拠点とした北米
展開推進
(日系企業SI、食品)
- ・中国市場展開本格化
(食品、MES、等)

◆中長期目標(計画)

- ・北米、中国市場等で
一定の収益を計上
- ・JFEスチール海外戦略に
対応したシステム構築/維持
(インド等)

補足データ(単体損益)

2010年3月期の業績 (単体:対前期)

単位:百万円

	2009年 3月期	2010年 3月期	増減	
			金額	率
売上高	28,845	23,864	△ 4,981	△17.3%
売上総利益	5,040	3,809	△ 1,230	△24.4%
(売上総利益率)	17.5%	16.0%	—	—
営業利益	1,157	98	△ 1,059	△91.5%
経常利益	1,211	125	△ 1,086	△89.6%
(経常利益率)	4.2%	0.5%	—	—
当期純利益	536	187	△ 349	△65.1%
EPS(円／株)	6,828	2,385	△ 4,443	△65.1%

2010年3月期

事業別売上内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	2009年 3月期	2010年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプロケーション・システム事業(BAS)計	23,226	19,371	△ 3,855	△16.6%
(うちJFES向け)	9,582	8,187	△ 1,395	△14.6%
(うちJFES以外)	13,644	11,184	△ 2,460	△18.0%
プロダクトベース・ソリューション事業(PBS)計	5,619	4,493	△ 1,126	△20.0%
全社計	28,845	23,864	△ 4,981	△17.3%

2010年3月期

事業別売上総利益内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	2009年 3月期	2010年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプロケーション・システム事業(BAS)計	3,584	2,564	△ 1,020	△28.5%
(売上総利益率)	15.4%	13.2%	—	—
プロダクトベース・ソリューション事業(PBS)計	1,456	1,245	△ 211	△14.5%
(売上総利益率)	25.9%	27.7%	—	—
全社計	5,040	3,809	△ 1,231	△24.4%
(売上総利益率)	17.5%	16.0%	—	—

2010年3月期

販管費、営業外損益の増減(単体:対前期)

■ 販売費・一般管理費: △171百万円

(09/3 : 3,882百万円 → 10/3 : 3,711百万円)

■ 営業外損益: △26百万円

(09/3 : 53百万円*1 → 10/3 : 27百万円)

*1 K I Tへの電話事業譲渡益(30百万円)を含む

■ 特別損益: +126百万円

(09/3 : △95百万円*2 → 10/3 : +31百万円*3)

*2 : 訴訟引当金等による

*3 : 賠償金支払い減額による

2010年3月期経営指標(単体:対前期)

単位:百万円

	09/3期 実績	10/3期 実績	増減	
			金額	率
借入金	0	0	0	-
自己資本	8,403	8,370	△ 33	△0.4%
総資本	14,271	13,750	△ 521	△3.7%
自己資本比率	58.9%	60.9%	-	-
ROE	6.4%	2.2%	-	-
従業員数(人)	1,293	1,317	24	1.9%
売上高／人	22.3	18.1	△ 4.2	△18.8%
経常利益／人	0.94	0.09	△ 0.84	△89.9%

2011年3月期見通し(単体:対前期)

単位:百万円

	10/3 実績	11/3 見通し	増減	
			金額	率
売上高	23,864	23,400	△ 464	△ 1.9%
売上総利益	3,809	4,070	261	6.9%
(売上総利益率)	16.0%	17.4%	—	—
営業利益	98	200	102	104.1%
経常利益	125	200	75	60.0%
(経常利益率)	0.5%	0.9%	—	—
当期純利益	187	90	△ 97	△51.9%
EPS(円/株)	2,381	1,146	△1,235	△51.9%

2011年3月期見通し 事業別売上内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	10/3 実績	11/3 見通し	増減	
			金額	率
ビジネスアプロケーション・システム事業(BAS)計	19,371	18,740	△ 631	△3.3%
(うちJFES向け)	8,187	8,125	△ 62	△0.8%
(うちJFES以外)	11,184	10,615	△ 569	△5.1%
プロダクトベース・ソリューション事業(PBS)計	4,493	4,660	167	3.7%
全社計	23,864	23,400	△ 464	△1.9%

2011年3月期見通し 事業別売上総利益内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	10/3 実績	11/3 見通し	増減	
			金額	率
BAS事業	2,564	2,650	86	3.4%
(売上総利益率)	13.2%	14.1%	—	—
PBS事業	1,245	1,420	175	14.1%
(売上総利益率)	27.7%	30.5%	—	—
全社計	3,809	4,070	261	6.9%
(売上総利益率)	16.0%	17.4%	—	—

2011年3月期見通し 販管費、特別損益の増減(単体:対前期)

■販売費・一般管理費: +159百万円

(10/3:3,711百万円 → 11/3:3,870百万円)

■営業外損益: △27百万円

(10/3 : 27百万円 → 11/3 : 0百万円)

■特別損益: △31百万円

(10/3 : 31百万円 *1 → 11/3 : 0百万円)

*1:賠償金支払い減額

連結子会社KITシステムズの業績

＜会社概要＞

- ・資本金:2億円
- ・設立:1986年10月
- ・株主:当社67.5%、JFE商事32.5%
- ・社長:清原 庄三 (会長:岩橋 誠)
- ・従業員数213名(2010年3月末)
- ・事業内容:情報システム開発/運用、情報通信機器販売/付帯サービス

＜業績＞

単位:百万円

	09/3 実績	10/3 実績	増減	11/3 見通し	増減
売上高	7,563	6,445	△1,118	6,452	7
経常利益	205	73	△132	30	△43
当期純利益	115	31	△84	13	△18

- ・2009年3月期は機器販売の特需があり、収益が改善。
- ・2010年3月期は、機器販売が減少したが、収益体質強化により黒字を達成。
- ・2011年3月期は、JFEシステムズとの連携強化、収益体質強化により、黒字継続を目指す。

JFEシステムズ株式会社

ご静聴ありがとうございました。

(ご注意)

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。